

(財)がん集学的治療研究財団の  
改革案について  
《改革案説明資料》

# (財)がん集学的治療研究財団の改革案について

## 1. ヒト(組織のスリム化)

<平成21年度>

役員 15名  
職員 16名

<平成22年度>

役員 18名(+3名)  
職員 16名

<平成23年度>

役員 18名  
職員 16名

※役員については、人数が増えているが、全員非常勤役員(旅費・日当のみ支給)  
※事務局長は国家公務員OBであるが、国家公務員退職後15年は民間企業で勤務した後に当財団事務局長に就任したもの

国家公務員  
OB関連

	平成21年度	平成22年度	削減数
役員	1/15人中	0/18人中	1
職員	1/16人中	1/16人中	0

## 改革効果

《削減数》

組織の改革

—

《今後の対応》

職員:退職後は公募を予定

## 2. モノ(余剰資産などの売却)

〔 ・固定資産(土地・建物)なし 〕

《国庫納付見込額》

—

## 3. カネ(国からの財政支出の削減)

<平成21年度>  
2.1億円

<平成22年度>  
1.3億円

<平成23年度概算要求>  
0.7億円の内数

《削減額》

〔 ・がん臨床研究推進事業を行う科学研究費を22年度は約5,200万円に減額予定  
・23年度は、交付先が決定していないことから事業費の総額を計上  
・インターネットを活用した専門医の育成等事業を行う補助金を22年度は約7,700万円に減額(2割縮減)及び平成22年をもって終了予定 〕

▲0.6億円以上

## 4. 事務・事業の改革

○ インターネットを活用した専門医の育成等事業（eラーニング事業）については、平成22年度までにシステム構築業務が完了する予定。  
（平成23年度からは、コンテンツの利用促進等が主な業務となるため、がん治療専門の医師が会員として多数所属し、広く周知を行うことが期待できる一般社団法人日本癌治療学会に改めて業務委託し、がん治療の専門医の質の向上を図っていく予定。）

○ 会議を同一日に複数開催することにより、旅費及び謝金の節約をはかっている。

○ 臨床試験業務（財団自主業務）を行うにあたり、作業の効率化の観点及び単純に人員増とならないようにするため、EDCシステム(Electronic Data Capture)※を本年10月に導入。EDCシステム導入により、紙媒体による臨床試験で発生していた消耗品費(ファイル等)、通信費(送料・電話料・FAX料等)、キャビネット購入費が節約・合理化され、経費節約分を新規事業等へ投入できる。（当該システムを導入しない場合には、3人程度の増員が必要となる。）

また、EDCシステムの導入によって、臨床医からの症例データが24時体制で集積可能となり、作業効率が飛躍的に向上すると考えられる。

※EDC(Electronic Data Capture)とは、治験や臨床試験の依頼者が、インターネット、電話回線または専用回線を通じて、試験実施機関からの臨床試験データを、紙媒体ではなく電子的に取得するシステムです。

EDCは、臨床試験データの品質改善、及びデータ固定までの時間を短縮する方法として、欧米では早くから推進されています。現在、多くの国際共同治験もEDCで行われています。